

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.2

2016年6月20日(月)

## 栃木県 学費滞納調査 県内全私学のデータによる発表

### 知事宛 授業料減免制度拡充を求める要請書を提出

2016.6.18

毎日新聞

授業料減免制度  
拡充求め要請書  
県私立学校教組連  
合連合(栃木私教連)

柴崎純子・執行委員長は17日、福田富一知事に対し、私立高校の授業料減免制度の拡充などを求める要請書を提出した。要請書では、国の就学支援金制度と県の授業料減免制度がともに学費の中の「授業料」のみを対象としていることを挙げ、「平均20万円を超える入学時納付金や、平均年額24万円を超える施設整備費などの学納金が減免とならず、修学を諦めなければならない生徒がいる」と指摘。「学費のためにアルバイトをして学業に専念できない生徒などもある。子どもたちが希望に満ちた進路を選べるように、学費支援制度の改善などを求めたい」と訴えている。

栃木私教連が実施した県内の私立高校生の学費滞納調査(2016年3月末時点)によると、県内の私立高15校の生徒1万6338人中、3カ月以上の学費の滞納者は19人(昨年同期27人)。そのうち6カ月以上の滞納者は8人(同6人)、経済的理由の中途退学者は3人だった。【加藤佑輔】

2016.6.18

下野新聞

### 県内私立高の学費滞納者微減

県私教連調査

県私立学校教職員組合連合(県私教連)は17日、2015年度末時点の県内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。3カ月以上滞納している生徒は前年同

期比8人減の19人、滞納は0.12%と同0.04%減少した。年2回調査し、今回で15回目。県内私立高15校(生徒数1万6338人、中等教育学校含む)が回答した。15年度に経済的理由で中退した生徒は5人。前年度より13人減となったものの「一身上の都合などで退学する生徒は年間440人で、経済的理由が含まれている可能性が高い」としている。県私教連は同日、福田富一知事に対し、私立高の授業料減免制度拡充を求める要請書を提出した。

### 関係づくりで県内全私学から滞納調査を集約

栃木は、この数年県内全私学から滞納調査を集約しています。滞納調査の時期に毎回全私学を訪問し、私学助成拡充について経営者と合意をつくる中で築いた関係です。さらに会派懇談等も通しながら、県当局との関係をつくっています。